

## 行財政改革推進会議

### 1 議 題

- (1) 行財政改革推進プランの進捗状況について
- (2) 財政の現状について

### 2 会議方式

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、集合型での会議の開催を行わず、事務局が個別に各委員に対し、議題の内容を説明したうえで、書面または口答で意見聴取した。

### 3 意見

#### (1) 行財政改革推進プランの進捗および財政の現状についての意見

伊藤委員	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 函館は人件費も他の中核市と比較して低い方であり、削減は進んでいると感じる。人件費に限らず余剰を減らすということは重要であるが、削減だけでいいのかは考えなければならない、色々と施策を推進することで更なるニーズなどが見えてくるものもあるのではないかと考える。</li></ul>
佐藤委員	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 2017年から行ってきた改革について一丸となって精進してきたことを感じる取組であり、進捗実績であると思う。</li><li>・ 行財政運営に関する情報の職員に対する周知・共有は最も重要などところを取り上げていると感じている。</li><li>・ AIは今後欠かせないものであり、シフトしていくことは予想されるが、高齢者や災害時等のことを考慮するとアナログな部分の肯定性も見えてくる。全能ではないことを認識をしながら進める必要もあると思う。</li><li>・ ボランティア活動や育成の推進については、ある程度のボランティア事業は重要であることを踏まえて、そこにボランティアのメリットを示さなければ継続性は難しい。観光ボランティア等については経済、財源を得られる機会を自ら潰してしまっている可能性もでてくる。安易なボランティアは偽善や怠惰に捉えかねないことを認識した上で精査してほしい。函館市の方向性は少なくとも南北北海道のほかの地域に強く影響を与えるので、慎重に考慮して進めてほしい。</li><li>・ 事業の見直しや公共施設の抜本的な見直しについては素晴らしい進捗と思うが、子供たちの教育を受ける場所・遊ぶ場</li></ul>

寺井副委員長

所が対象となっているのが多いように感じ、補完はできているのか、少子化に伴い見直しを進めていくことで、益々少子化が進む状況を作っていくことも懸念され、未来へ向けた市のスタンスとしてはなかなか難しいように思われる。

- ・ 昨年財源の確保について観光振興施策にかかる新たな財源の検討を発言させていただいたが、すっかり状況が一変し、新型コロナの関係で難しくなってしまった。

いずれにしても当面は厳しいし、こういうような状況も想定して考えなくてはならないと感じた。

- ・ 個人市民税の減少も気になるところだが、法人市民税についてはまだまだ機会があるのではないだろうか。新型コロナ感染拡大によって今後しばらく世界の在り方はかわっていくものと考えられる。国内への企業の誘致や個人についても首都圏から地域へ移転する傾向が出てくるのが考えられる。函館は交通面・気候面等かなり条件がいい地域であることからこの部分に関しては好機なのかもしれないと思う。

- ・ 生活保護受給者は減少傾向にあるようだがそれでも類似団体の平均からみると受給者人数が多いなど、特に扶助費が多いところが気になった。

- ・ コロナ禍で外部との接触が制限されるなどの影響から今年度は思うように進められない場面もあったと思うが、プランは概ね順調に計画に沿って推進されていると評価できる。

- ・ 本プランの目的である「持続可能な行財政運営の確立」に向けて、職員の改革は能力開発・研修もしっかりと実施されて計画通り進んでおり、職場の改革も一部目標値まであと一歩のところもあるが充分進んでいるといえる。

仕組みと組織の改革は外部との連携もあるため、今年度は計画通りの実行が難しかったと思うが、それを勘案するとプランに特段の遅れは出ておらず、財政の改革についても成果は出ている。

- ・ 人口減、コロナ禍と市税が減収となる要因を抱えて将来に向けては厳しい現実が待ち受けているため、行政内部のコスト見直しは進んでいるがそれだけでは限度があり、いよいよ市民サービスの量・質と市民の税負担のバランスについてあらためて見直す必要があるのでは。類似団体平均よりも1人当たりの市税負担が少ないのが気になる。

<p>奥平委員長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 扶助費についても他の類似団体と比して1人当たりの扶助費はさることながら生活保護受給者数比率の乖離が顕著であり、またコロナ禍がこのまま長引くと職を失い困窮する人が増える懸念はあることから、本来の「自立に向けて支援する制度」としての機能を発揮するため一定の見直しは必要と思われる。</li> <li>・ コロナウイルス感染拡大にもかかわらず、平成30年策定の「函館市行財政改革推進プラン」の進捗状況については、引き続き黒字で推移するなど、行財政改革については概ね良好な結果が得られた。しかし、コロナウイルス感染拡大による経済への影響は令和3年度以降に本格化すると考えられることから、引き続き、Plan・Do・Check・ActionのPDCAサイクルに基づいて補助金等の縮減や職員数の見直し等を段階的に実施する必要がある。</li> <li>・ 扶助費の増大で問題となるのは「生活保護費」の増加である。        令和3年度以降、コロナウイルス感染拡大による経済縮小の余波が間違いなく函館に影響を与えると考えられる。        函館はバブル期以降、経済の中心が製造業から観光業となったことで、「働く場所」が限られ、非正規雇用が多く、安定的に収入を得ることが困難になったことも生活保護費増加の一因であると考えられる。        従って、今後は安定した雇用を確保できる企業等の誘致を積極的に進める必要があり、そのためには函館が企業立地に優れている点、例えば3000m滑走路を有する空港や新幹線、フェリーを利用して物資を円滑に流動できる点を太平洋ベルトにある諸都市で繰り返しプロモートすることが必要である。</li> </ul>
--------------	--

(2) 今後の行財政改革について

<p>伊藤委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新型コロナウイルス感染症の中で、今後は様々なことが変わっていくと考えられ、見通しが立たない中で今後の行財政改革の計画を立てるのは難しいと思うが、収入を増やし、使えるお金を増やすということは考えていかなければならないと思う。</li> <li>・ AIなどを取り入れた新しい生活様式は必要であると考え</li> </ul>
-------------	---

吉田委員	<p>が、押印の見直しなどは、相談しながら手続を進めることがあってもいい場合はあると考えている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公共サービスの向上とコスト削減を図るため、民間活力の活用は今後においても取り組みの継続と見直しは必要と考えるため、検討していただきたい。</li> <li>難しい課題であると考えてはいるが、自主財源の確保についての議論は行っていただきたい。</li> </ul>
佐藤委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間活力の活用はこの新型コロナの状況時に市の経済を回すために大変重要だと思われ、特に公共事業の副次的な効果を市だけではなく、道や国の事業も考えて行かなければならないと思う。</li> </ul>

(3) その他市政について

伊藤委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナウイルス感染症の影響により、職を失っている方が出てきているということを目にする。市民の生活を守るような福祉施策などはより重要性が増し、問題が重大化することがないように取り組んでいただきたい。</li> <li>様々な制限がある中で、市としてどのように経済等の回復に取り組んで行くべきなのか難しいと思うが、効果的な施策を立案し市民に示して欲しい。</li> </ul>
佐藤委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>市職員の質の向上に力を入れているのは素晴らしいことだと思いますが、それがどのように市民に反映されているかということがそれ以上に大事なことのようにも思われます。アウトプットへの拡大を期待したいです。</li> </ul>
奥平委員長	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナウイルス感染拡大により、「遠隔会議システム」の効果的な運用が求められているが、函館市は他都市に比べて相当遅れている印象であり、行財政改革により生まれた資金をこのような経費に充てるなどして積極的に推進すべきである。</li> </ul>